

企画書：自治体職員による「観光・防災」公式情報基盤の構築（内製化モデル）

はじめに（ご提案のまとめ）

このご提案は、「平時の観光振興」と「有事の防災情報」をひとつの地図上で提供する高機能デジタルマップ（以下、本基盤）を、自治体職員の皆様が「専門知識なし」で、かつ「効率的」に運営し続けるための仕組みについての解説です。

この計画の最大のポイントは、**「職員様の負担を最小限にする」**ことです。

- 本基盤の提供元（本部）が、システムの構築、保守、地図への登録といった専門的・技術的な作業をすべて引き受けます。
- 職員様にお願いする作業は、「現地での情報収集（許可取り）」と「指定の表（スプレッドシート）への文字入力・コピペ」だけです。

IT 担当者でなくても、観光課や防災課の通常業務の中で、無理なく「生きた公式情報」を発信し続けることができます。

2. 背景（自治体が抱える共通の悩み）

今の自治体には「観光・経済を盛り上げること」と「住民の安全を守る（防災）」という2つの大きな役割がありますが、デジタル化において以下のようないくつかの悩みがあります。

1. **情報がバラバラ**：「観光マップ」「防災マップ」「グルメサイト」が別々にあり、見る人にとって不便です。
2. **高額なコストと専門知識の壁**：自分たちでゼロから開発しようとすると、数千万円もの初期費用や、毎年の高い維持費がかかります。また、サーバー管理などの専門知識も必要です。
3. **長続きしない**：担当者の異動などをきっかけに更新が止まり、「使われない地図（デジタル廃墟）」になってしまいます。

このマップは「観光と防災を一つ」にし、本部が技術面を伴走支援することで、「コスト」と「持続性」の問題を解決します。

3. この計画がもたらす「地域活性化」への貢献

職員様による直接運営は、「経済」と「地域社会」の両方を元気にします。

3-1. 経済の活性化（稼ぐ力と経済循環）

- ・ **観光消費が増える**: 情報が網羅された信頼できる「公式マップ」があれば、観光客の周遊が増え、消費額がアップします。
- ・ **お金が地域で回る**: 大手予約サイトへ手数料(売上の数%~十数%)を払わなくて済むので、地域で稼いだお金が地域に残ります。
- ・ **小さなお店のデジタル化支援**: 職員様が直接訪問して許可を取ることで、ITが苦手な小さなお店も、負担なく「公式マップ」で発信できます。

3-2. 地域社会の活性化(つながりと郷土愛)

- ・ **郷土愛(シビックプライド)が育つ**: 職員様が集めた地域の魅力や安全情報が集まることで、住民が「自分たちのまちは魅力的で安全だ」と再認識できます。
- ・ **「助け合い」の基盤ができる**: 防災情報の更新を通じて、職員様がハブとなり、防災組織や地元企業をつなぎます。この「顔の見える関係」が、災害時の助け合い(共助)を強くします。

3-3. まちの基盤強化(安全・安心という強み)

- ・ **「安全・安心」な地域イメージ**: 「行政が直接運営し、防災情報も載っている信頼できる地図」があることは、観光客にとって何よりの安心感になります。
 - ・ **持続可能な情報基盤**: 担当者が変わっても、「業務」として引き継がれる体制を作ることで、情報基盤がなくならず維持されます。
 - ・ **公式情報へしっかり誘導**: 災害時、行政が出す避難所情報などへ、地図上から確実に案内する「情報の集約窓口」になります。
-

4. この計画の仕組み(役割分担)

行政、本部、地域社会の役割を明確に分けることで成り立ちます。

自治体(職員様)

1. **投資**: 導入費(初期投資)と、毎年のシステム利用料・保守料を支出します。
2. **実行(最重要)**: 「現地での活動」と「庁内の調整」に集中します。
 - 地域の事業者(飲食店など)を訪問し、掲載許可を取る(観光課・商工課など)。
 - 地域の防災情報(避難所、AEDなど)を集めて確認する(防災課・消防など)。
3. **入力**: 集めた情報を、指定の表(スプレッドシート)に「文字入力」または「コピペ」します。

本部(本基盤の提供元)

1. **すべて(技術面)**: 専門的な作業をすべて代行します。
 - システムの構築・保守・運用・サーバー管理・セキュリティ対策。
 - 職員様が入力したデータを、地図上に落とし込む「マッピング作業」。
 - デザインや機能の改良。
2. **支援(伴走型)**: 操作の疑問や情報収集の相談に対し、電話やオンラインで直接サポートします。

地域社会(事業者・住民)

- **平時のメリット:** お店は職員様の訪問を受けるだけで「公式マップ」に載ることができます、住民や観光客は便利な情報を得られます。
 - **有事のメリット:** 最新の避難所情報などがすぐにわかり、安全性が高まります。
-

5. 導入・実行のスケジュール(案)

準備年度(0年目):合意形成と体制づくり

1. 自治体内での話し合い・予算化

- 観光課、防災課、デジタル推進課、広報課などで連携します。
- 「初期導入費」と次年度以降の「保守料(年間予算)」を確保します。

2. 運営体制の構築(持続可能性の担保)

- ワーキンググループ(WG)の設立: これを「庁内唯一の公式マップ」とし、関係各課による横断チームを作ります。
- 役割の明確化: 「観光情報は観光課」「防災情報は防災課」など、担当部署と更新ルール(年1回確認など)を決めます。
- 業務マニュアルの整備: 本部と協力し、異動があっても引き継げるよう、手順を明記したマニュアルを作ります。

1年目以降(持続的運営フェーズ):事業スタート

1. マップ稼働・情報収集

- 本部がシステムを稼働させます。
- 各課が決まった役割で情報を集め、指定の表に入力します。
- 入力されたデータは、本部が地図へ登録(マッピング)します。

2. 持続的運営

- 新しいお店の登録、閉まったお店の削除、避難所情報の確認などを、マニュアルに沿って「通常業務」として続けます。
-

6. 職員の負担を最小限にし、持続可能性を担保する仕組み

成功のカギは、職員様の負担をいかに減らすかです。本部は技術面を全面的に引き受けます。

A. 本部が担う業務(職員様が「やらなくてよいこと」)

• 専門的なデジタル作業すべて

- サーバー管理、セキュリティ、機能改良はすべて本部がやります。
- 地図システムの専門知識は不要です。
- 地図への登録作業: 職員様が表に入力したデータを地図にする作業は、本部が代行します。

- ・ デザイン・設計
 - デザインやプログラムの知識は一切不要です。

B. 職員様に「求められるスキル」

- ・ デジタル技術ではありません。
 - ・ 必要なのは**「地域のお店や住民と笑顔で話せる力」と「情報を正確に把握する責任感」**です。
 - ・ PC 操作は、「文字入力とコピペ」ができれば十分です。
-

7. オプション機能による収益化(歳入確保)の可能性

このマップに、地域の事業者のニーズに合わせた「有料機能」をつけて、新たな歳入(運営コストの足し)にすることも可能です。

(1) 職員の営業負担ゼロでの収益化

- ・ 職員様が営業して回る必要はありません。
- ・ 広報誌や HP で「有料プラン募集」を一斉に告知します。
- ・ 希望する事業者から申請を受け付け、掲載料を徴収して歳入にします。

(2) 有料オプション機能の例

- ・ 上位プラン(例:月額 3,300 円~): 新メニュー、イベント、求人情報などを優先的に掲載代行します。
- ・ SNS 連携・PR 枠: インスタグラムの投稿を地図に表示したり、広告枠を提供します。
- ・ 個別支援(本部連携): HP 作成や Google マップ対策などを本部と連携して提供し、収益を上げます。

(3) 収益の還元

- ・ これらにより、毎年のシステム保守料をまかなったり、それ以上の歳入を得て、より持続的な運営につなげることも可能です。
-

8. 心配な点と、その対策(リスクヘッジ)

懸念 1: 担当者の異動による「デジタル廃墟」化

- ・ 課題: 担当者が変わり、後任が理解せずに更新が止まってしまうこと。
- ・ 対策: 初年度に作る「庁内連携ワーキンググループ」と「業務マニュアル」により、個人の熱意に頼らず「部署の公式業務」として定着させます。

懸念 2: 忙しくて手が回らない

- ・ 課題: 通常業務が忙しく、新しい仕事をする余裕がないこと。

- ・ 対策：本部が技術作業をすべて代行するので、職員様の作業は「入力」だけです。ゼロから開発する場合に比べ、負担は数十分の一で済みます。

懸念 3：縦割り行政による情報の分断

- ・ 課題：観光課と防災課がバラバラに動いて、利用者が混乱すること。
 - ・ 対策：このマップを「府内唯一の公式マップ」と位置づけ、ワーキンググループを作ることで、情報の一元化を実現します。
-

9. 結論：自治体が得る「初期投資」の見返り

この計画では、初期投資と利用料という支出が、非常に大きなリターンを生みます。

1. 圧倒的なコスト削減と負担軽減：数千万円の開発費や毎年の高い改修費が不要になり、安価に高機能なシステムを持てます。
 2. 公式情報の一元化と信頼性：バラバラだった情報を「行政の公式マップ」に集約でき、住民に「有事はこれを見ればいい」という絶対的な安心感を提供できます。
 3. 「持続可能な情報基盤」と「新たな歳入」：仕組み化と本部の支援により、異動リスクを乗り越えられます。さらに、有料機能で歳入を確保できる可能性もあります。
-

10. 他の解決策との「違い」と「優位性」

(1) 「大手グルメ・予約サイト」に頼る場合

- ・ 課題：手数料が地域外に流出し、防災情報なども載せられません。
- ・ 解決策：地域独自の基盤なので、お金が地域で回り、防災情報もシームレスに連携できます。

(2) 「自治体がゼロから開発する」場合

- ・ 課題：数千万円の開発費がかかり、異動があると「デジタル廃墟」になりやすいです。

+1

- ・ 解決策：完成済みの仕組みを使うので圧倒的に安く、機能も常に最新です。本部の支援と府内体制により、持続的に更新されます。

(3) 「補助金で単発の地図を作る」場合

- ・ 課題：補助金が切れると人手や財源がなくなり、すぐに使われなくなります。
 - ・ 解決策：最初から「職員による持続的な運営」を前提に作られているので安心です。
-

このご提案は、貴自治体の「経済振興」と「安全確保」を両立し、持続可能な地域活性化の仕組みづくりに大きく貢献できると確信しております。より詳細にご説明させていただく機会を賜りたく存じますので、ぜひご検討のほど、よろしくお願ひ申し上げます。